

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	成年後見・権利擁護推進事業			事業番号	03-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	福祉総務課	三河 秀行	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	3	多様な連携による地域福祉の推進	
予算事業名	成年後見・権利擁護推進事業				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力義務規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	第4期伊勢原市障害者計画障害福祉計画 第6期伊勢原市高齢者保健福祉計画 第3期伊勢原市地域福祉計画			計画期間	平成27～29年度 平成27年度から29年度 平成25年度～29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢社会の進展や障害者の地域移行に伴い、財産管理等の判断に配慮が必要な認知症高齢者や知的・精神障害者などの増加が見込まれます。				
目的 (何をどうしたいのか)	認知症高齢者や知的・精神障害者などが安心して暮らせるように権利擁護を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	認知症高齢者や知的・精神障害者など				
事業内容 (手段、手法など)	・(仮称)伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを設置し、認知症高齢者や知的・精神障害者などが安心して暮らせるように、相談や成年後見制度の案内等を行い権利擁護の推進を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	市民後見人候補者の研修	法人後見の支援員	法人後見の支援員		
	運営委員会の設置・開催	設置・開催	開催		
	センターの設置・運営	設置・運営	継続運営		
事業の周知	実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	相談件数	0件	20件	50件	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの円滑な運営及び充実と、市民後見人の有機的活用を図ります。 ・新たな市民後見人養成の検討を行います。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 伊勢原市社会福祉協議会
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 伊勢原市社会福祉協議会
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	市民後見人候補者の研修	継続実施	未実施
	運営委員会の設置・開催	設置・開催	開催
	センターの設置・運営	設置・運営	運営
事業の周知	実施	実施	
実施した取組の内容	伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの運営及び制度の啓発を行いました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	相談件数	0件	288件
			802件

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		7,550	千円	10,081	千円				
内訳	国県支出金 ①	3,897	千円	4,252	千円				
	地方債 ②	0	千円	0	千円				
	その他特財 ③	0	千円	0	千円				
	一般財源 (a)-①-②-③	3,653	千円	5,829	千円				
国県支出金の内容		神奈川県地域医療介護総合確保基金(介護分) 事業費補助金 補助率10/10 地域生活支援事業費補助金(国) 補助率1/2 地域生活支援事業費補助金(県) 補助率1/4							
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
人件費	正規職員	0.21	人	1,817	千円	0.21	人	1,833	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.21	人	1,817	千円	0.21	人	1,833	千円
トータルコスト (a)+(b)		9,367	千円	11,914	千円				
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民			
		対象数	101,635	人	102,037	人			
		総事業費 / 対象数	92	円	117	円			

評価 (Check)へ

評 価 (Check)

進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	平成28年11月1日に開設した伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを活用して、成年後見制度の周知や相談業務を行い、相談件数が目標値よりも大幅に増加しました。また、養成講座を終了した者のうち1人が市民後見人を受任しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	県内では横浜市、川崎市、平塚市、鎌倉市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、海老名市、綾瀬市が同様のセンターを設置しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	成年後見・権利擁護の充実を着実に推進でき、高齢者や障がい者などの法的な保護・支援体制の整備を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	伊勢原市社会福祉協議会へ業務委託をし、実務経験を活かした効率的な運営ができています。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

事業推進上の課題	新たな市民後見人養成の必要性、時期、方法を検討する必要があります。また、伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターを円滑に運営する必要があります。
次年度以降の取組の方向性	伊勢原市成年後見・権利擁護推進センターの円滑な運営及び充実と市民後見人の有機的活用を図ります。また、新たな市民後見人養成の検討を行います。
所管部長による総評	高齢化の進展等に伴い、市民の成年後見制度に関する関心は今後も高まることを見込まれることから、引き続き、成年後見・権利擁護推進センターと連携し、成年後見制度等の利用を促進する必要があります。また、市民後見人の育成について、効果的・効率的な育成を進める必要があります。